

住民出資型太陽光発電導入方策検討会検討方向

1 検討会設置の背景

地球温暖化防止を推進するため、再生可能エネルギーである太陽光発電の導入が有効であるが、初期投資額は依然として高く、導入が進まない要因となっている。そこで再生可能エネルギー特別措置法案の成立が見込まれる中、地域住民が太陽光パネル導入時の初期費用の一部を出し合い、少額からでも共同で太陽光パネルを設置することを可能にするシステムが望まれている。

また、集合住宅に居住している場合など太陽光発電の設置が難しい世帯においても、環境貢献活動へ参加する機会を設けるための新たな仕組みづくりが必要とされている。

2 検討方向

金融機関等が住民から募った出資金を元に、事業主体が太陽光発電所を建設し、その売電収益を元に、出資住民へ配当を行うスキームについて検討を行い、次年度以降のモデル事業につなげる。行政の関与の仕方も含め、課題の整理等を行いつつ、現在国会で審議中の再生可能エネルギー特別措置法案（全量固定価格買取制度）における買取価格及び期間の動向を注視する必要がある。

【スキーム例】

